

# 한통련 뉴스레터

제 122 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）  
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

## 정세 情勢

### ●特別検察、尹錫悦の戒厳クーデター「反対勢力の排除、権力の独占と維持が目的」



捜査の結果を発表する曹垠奭特別検察官

#### 特検、捜査結果を発表

前大統領・尹錫悦（ユン・ソンニョル）の「非常戒厳」宣言を巡る内乱事件を捜査してきた曹垠奭（チョ・ウンソク）特別検察官は12月15日、6カ月間の捜査の結果を発表した。

曹氏は尹錫悦らが権力を独占・維持する目的で非常戒厳を宣言した事実をつかんだとし、「信念によるものではなく、自分に逆らったり反対したりする人物を反国家勢力と決めつけ、非常戒厳を通じて排除しようとした事実を確認した」と述べた。

文在寅（ムン・ジェイン）元大統領に抜てきされ検事総長を務めた尹錫悦が与党「共に民主党」と対立し辞任した後、同党を「巨大議席を持って自由と法治を否定する勢力」

とみなし、この認識が2022年の大統領選に当選してからも続いたと指摘した。

2022年11月25日に行われた当時の与党「国民の力」執行部との夕食会では、「（大統領には）非常大権がある。銃殺されることがあっても一掃する」と発言するなど、政治的敵対勢力を敵視したと説明した。

尹錫悦が大統領就任とともに執務室をソウル・竜山の国防部庁舎に移し、大統領公邸も同じ竜山区内の漢南洞にしたことで、大統領と軍が密着する環境が整ったと説明した。

金龍顕（キム・ヨンヒョン）国防部長官（当時）らと随時会い、2024年4月の国会議員総選挙のはるか前から非常戒厳を準備してきた事実をつかんだと明らかにした。

非常戒厳を宣言する名分をつくるために、正常でない軍事作戦で北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の武力挑発を引き起こそうとしたものの、北朝鮮が軍事的に対応しなかったため失敗したことも捜査を通じて分かった。

曹氏は「尹錫悦らは軍を通じて武力で政治活動および国会の機能を停止させ、国会に代わる非常立法機構を通じて立法権と司法権を掌握した後、反対勢力を排除しよう

とした」とし、「国会で行われる政治活動について、内乱を画策する『反国家行為』『反国家勢力』と決めつけ、非常戒厳を宣言した」と指摘した。

また、非常戒厳宣言の理由は権力の独占と維持であるが、そのように決心した背景には妻と自身が裁判で有罪判決を受けることを回避する問題が含まれていると強調した。

### 尹錫悦・内乱勢力を断罪しよう

特別検察は180日にのぼる捜査の結果を発表した。特検は、尹錫悦が相当早い時期から非常戒厳を構想し準備してきたと結論付けた。その目的は、自らが主張するところの政治的反対勢力を武力で除去し、権力を独占・維持することであり、ここに妻、金建希（キム・ゴニ）の司法リスクも影響を与えていたというものだ。

特検は、尹錫悦が南北分断状況を利用して戒厳の名分をつくろうとしたことも明らかにした。意図的な軍事作戦で北朝鮮を挑発し軍事対応を誘発しようとしたものだ。まさに国民と国家に対する反逆であり、祖国と民族を破滅に追い込もうとする悪行の極致と言わざるを得ない。

尹錫悦の到底許されない国家犯罪が満天下に明らかになった。次は裁判だ。国会は23日、尹錫悦の内乱事件を専門に担当する裁判部の設置を盛り込んだ「内乱・外患・反乱犯罪などの刑事手続きに関する特例法案」を可決した。内乱首謀者・尹錫悦と内乱勢力を断罪し一掃しなければならない。そのためには、国民が常に主権者意識を持ちながら、一連の裁判をしっかりと見守り積極的に対応することが必要であり重要だ。

（12月24日）

### ●統一部、業務報告…対米自主を政策理念の柱にすべき



業務報告で発言する鄭長官

#### 統一部、李大統領に業務報告

李在明（イ・ジェミョン）大統領は12月19日、鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官から統一部の業務報告を受けた。統一部は2026年には△朝鮮半島の平和共存と北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の呼応を誘導するために先制的措置を持続するなど、「朝鮮半島問題」の当事者として主導

的役割を強化し△北朝鮮の「敵対的2国家関係」を「統一志向の平和的2国家関係」へ転換することについて、「国民多数の賛成」が確認されただけに、これを積極推進すると明らかにした。「国民多数の賛成」は、統一部と世論調査会社・ギャラップが今月、共同実施した世論調査で69.9%が賛成したことを指す。

そして、南北関係を中心に据えて朝鮮半島の問題解決を推進するとし、△南北および多国間の交流・協力を支援するために対北制裁緩和方案を協議・推進する△先民後官（政府よりも民間を優先する）および多国間協力を通じた多角的な関係改善を模索し△朝鮮半島平和特使の稼働など「ペースメーカー」の役割を積極的に試みるとする対応戦略を提示した。

また、「対北政策の成功を左右するカギとなる時期」は来年4月だと予測した。来年初めに予想される韓中首脳会談を決定的な契機として、4月予定の米中首脳会談に続いて朝米首脳会談が開催されれば、米・中・南・北の環が完成するというもの。

重点推進課題としては△韓米共助と周辺国の協力を通じた朝米対話の再開を推進する△先制的・実践的な平和措置で南北対話の再開を推進する△「統一志向の平和的2国家関係」を基盤とする朝鮮半島平和共存の制度化を提示した。

### 対米自主を政策理念の柱に

統一部の業務報告では、韓米合同軍事演習の調整により南北関係改善の契機をつくり出せるのではとする意見に対する言及が全くなかった。

また、韓米ワーキングシートの具体化である「韓米対北政策調整協議体」の構成や運営についても、統一部と外交部間の異見を調整する次官級協議が設定されたものの、報告では原則論が述べられただけで、明快に整理されなかった。同協議体に対しては、歴代の統一部長官と市民社会団体から「第2の韓米ワーキンググループ」だと批判が起こっている。(情勢短信を参照)

韓国側非武装地帯(DMZ)への非軍事目的の立ち入りを韓国政府が承認できるようにすることなどを盛り込んだ「DMZの平和的利用に関する法律(DMZ法)」を巡り、

米軍主導の国連軍司令部は声明を通じて、DMZへの立ち入りを規制する権限は休戦協定によって同司令部にあることが定められていると強調し、DMZ法の制定に反対する立場を示した。これに対し鄭氏は「領土主権に関する問題」などと指摘し同司令部を非難していた。統一部の姿勢は当然で理にかなったものだが、政府次元での後続措置がきちんと伴わなければ実効性に限界があるのも事実だ。

「来年4月がカギ」説は「そうなればよい」次元での構想で、実現性に乏しいといわざるを得ない。

統一部は業務報告を通じて、南北関係に関する限り主導性を発揮する意志を重ねて明らかにした。そうした決意は尊重すべきだが、現状のように対米追従を深めながら韓米同盟を強化し合同軍事演習を展開しているのは、南北関係の改善も朝鮮半島の平和実現も、さらには「統一志向の平和的2国家関係」樹立など到底おぼつかない。対米自主を政策理念の柱にしなければ、掲げた目標を達成することは不可能だ。具体的には韓米合同軍事演習について調整(延期、縮小など)から開始し、最終的には中止までもっていくべきである。そうしてこそ展望が開かれるのではないだろうか。平和と統一を実現するために、統一部の覚醒に期待すると共にさらなる奮闘を望みたい。

(12月24日)

### ●情勢短信

#### 「社会大改革委員会」発足

5月9日に発表された「広場大選連合政治市民連帯と諸政党 連席会議」共同宣言に基づき、首相直属の諮問機構である「社会大改革委員会」が12月15日、国会で発足

式と政策フォーラムを開催した。韓国進歩連帯の朴錫運(パク・ソグン)共同代表が委員長に就任し、△民主主義および社会正義 △南北間の平和協力および実用外交 △経済正義と民生安定など7分野の改革課題を首

相に諮問する。金民錫（キム・ミンソク）首相は祝辞で「広場の熱望をこめて構造的な不正を解消する論議が始まる」と述べた。

### **対北・韓米協議体は「第2の韓米ワーキンググループ」**

自主統一平和連帯など328の市民社会団体は12月16日、外交部庁舎前で「韓米協議体は第2の韓米ワーキンググループ」だとし、緊急記者会見「共助の名目で対北政策を統制する『韓米対北政策調整協議体』に反対する」を開催した。歴代の統一部長官も15日、同趣旨の声明を発表した。外交部は韓米ファクトシートに沿い対北政策を調整するための韓米協議体を構成し、16日に初会合を開いた。文在寅（ムン・ジェイン）政権時に構成された韓米ワーキンググループは、南北合意の履行に制動をかけ批判された。

### **朝鮮「日本の非核3原則見直し」批判**

朝鮮労働党機関紙、労働新聞は12月18日、記事「無分別な段階に入った日本の再武装化の策動」で、日本の高市早苗内閣が「非核3原則」の見直しを検討していることについて「平和に対する露骨な挑戦」と批判した。1967年に当時の佐藤栄作首相が表明した、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核3原則のうち「持ち込ませず」の原則について、高市首相は米国の拡大抑止を考慮して見直しを主張している。20日には朝鮮外務省の日本研究所長が談話を発表し、日本政府高官が「日本は核を保有すべきだ」と発言したことについて、「極めて挑発的な妄言だ」と反発した。

### **李大統領「在外投票に郵便・ネット投票を」**

李在明（イ・ジェミョン）大統領は12月

19日、在外同胞庁からの業務報告で、在外投票について大使館などでの投票だけでなく、郵便やインターネットを利用した投票などの導入を推進するよう指示した。在外同胞庁の金晸俠（キム・ギョンヒョプ）庁長が「（導入を）憂慮する意見もある」と答えると、李大統領は、郵便制度に不備のある地域については補完策を用意すればよく、一部のために全ての在外国民の投票権を制限するのは話にならないと指摘。国民が国の主人であり、海外で暮らしているからといって国民が投票できないような状態にしてはならないと強調した。

### **遺族ら朝鮮人戦没者遺骨返還を要求**

日本の侵略戦争に軍人・軍属などとして強制動員された朝鮮人戦没者の遺骨について、遺族と市民団体が12月19日、厚生労働省と外務省に返還を申し入れて交渉した。浮島丸事件（1945年8月）の犠牲者など、多くの朝鮮人戦没者の遺骨が現在も日本国内に残っている。遺族は遺骨の鑑定に必要な親族のDNA試料の提供を申し出ているが、日本政府は受け入れを拒否するなど、冷淡な姿勢を継続。太平洋戦争被害者補償推進協議会の金英丸（キム・ヨンファン）氏は「韓国は日本人の遺骨を返しているのに、なぜ日本は韓国に遺骨を返還しないのか」と指摘し、日本政府の姿勢は「人道に反する」と厳しく批判した。

### **韓日慰安婦合意10年、正義連など記者会見開催**

2015年12月に韓国と日本が「慰安婦」問題の「最終的かつ不可逆的な解決」で合意してから10年になることを受け、「慰安婦」被害者を支援する市民団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯（正

義連)」などの団体が12月24日、外交部前で記者会見を開催。事実上死文化した合意は即時かつ全面的に破棄すべき対象だとし、合意の全面的な無効を主張した。また、「慰安婦被害者法」を改正し、「慰安婦」被害者の名誉や「慰安婦」被害者を象徴する

「平和の少女像」を毀損（きそん）する行為を処罰できるようにしなければならないと訴えた。韓国政府が認定した「慰安婦」被害者のうち、存命者は6人。

## ●【論評紹介】トランプの超強硬策、ベネズエラ封鎖は通じるか」(民プラス、12月19日)

ベネズエラで展開されている米国の強硬措置は2025年国家安保戦略(NSS)に正確に符合する。NSSは南米を含む西半球を米国の核心的な安保空間と規定し、中国とロシアのような域外勢力による影響力拡大を明示的に脅威と設定。ベネズエラをめぐる今回の措置は、南米を「米国の裏庭」と認識してきた戦略的構想を文書の文言ではなく実際の行動に移したケース。

トランプ米大統領は12月10日、タンカー「スキッパー」を拿捕。それ以前に、制裁対象のタンカーに対する「完全で相対的な封鎖」を命令し、ベネズエラのマドゥロ政権を外国テロ組織(FTO)と指定した。米国はベネズエラをこれ以上管理や交渉の対象ではなく、除去すべき対象として規定したことを露骨に示した。

「完全で相対的な」タンカー封鎖は経済制裁の範疇(はんちゅう)をこえている。これは国際政治においてふつう武力紛争を伴う手段で、特定の個人や機関ではなく国家の核心産業と政権存立を同時に狙う措置。ベネズエラを体制転換の対象と規定し、長期的な消耗戦も辞さないとする戦略的決断が根底にある。

マドゥロ政権への外国テロ組織指定もまた制裁強化をこえ米国の法的・軍事的行動半径を拡張しようとする布石。これを通じてタンカー封鎖と拿捕を「対テロ作戦」と再定義し、政権の合法性自体を否定し外交的

孤立を深める効果を狙う。同時にベネズエラ内部の動揺と離脱を誘導し、反体制活動を活性化し体制転覆をたくらむものとみられる。

米国の国家安保戦略の実行においてベネズエラは象徴性が大きい国家。中国・ロシア・イランとの協力、エネルギーと金融部門における代案の模索は米国の覇権秩序に対する公開的な挑戦とみなされる。トランプ政権がマドゥロ政権に照準を定めたのは、世界最大規模と確認された石油埋蔵量を保有する国家に狙いをつけると同時に、南米全体に向けたメッセージを発信したものでいえる。西半球からの離脱と域外勢力間の結束はこれ以上、容認されないとする警告だ。

最近の南米政治の地形変化もまた米国の選択を刺激した要因とみられる。チリとアルゼンチン、エクアドル、パラグアイ、ボリビア、エルサルバドル、コスタリカなど中南米の各地で親米右派政府が次々と登場。過去に左派政権が形成していた連帯は弱化しており、米国はこのことをとらえて、域内の集団的反発の可能性が低下し、友好的環境へと変化していると判断したようだ。

しかし、米国の戦略的意図が貫徹されるかは未知数。最近ベネズエラ政府は約20万人規模の兵力を動員し、全国単位で全面防衛訓練を実施し、正規戦はもちろん都市・内陸での抵抗まで準備していると誇示した。



同時にロシア製の機動型防空体系を配置し、米国の精密打撃戦略に対応した中・短距離防空地帯の構築にも速度をあげている。

ロシア・中国・イランは米国の措置を主権侵害と規定し、ベネズエラに対する戦略的支持を強化している。直接的な軍事介入の可能性は制限的だが、防空・情報・無人（ドローン）体系など非対称戦略支援を通じて、米国の行動費用を引きあげる余地は十分だ。

一方、ロイター通信は、ベネズエラの原油輸出に対する米国の全面封鎖宣言にもかかわらず、制裁対象に含まれない超大型タンカー2隻が中国に向けて出港し、米国の措置に疑問が提起されていると報道。米国は制裁対象ではない「合法的」タンカーの航行を防ぐことができず、ベネズエラ原油の約

80%を輸入する中国という主要な販路が維持される限り、海上封鎖が原油輸出を実際に遮断できるかは不確実だ。

米国の対ベネズエラ政策はこれ以上、制裁の問題だけでは説明できない。これは覇権秩序の回復を狙った試みであり、ベネズエラはその戦略が適用される試験台となっている。試験の帰結は、米国の西半球に対する支配力が依然として作動する秩序なのか、そうでなければ新しい抵抗と亀裂を呼び起こす契機となるのかを示すことになるだろう。

原文

<https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=17148>

## 활동보고 活動報告

### ●林哲・津田塾大名誉教授の講演会、都内で開催



講演する林哲名誉教授

『朝鮮現代史論 解放一年史を問い直す』（法政大学出版局）を発刊した津田塾大の林哲（リム・チョル）名誉教授を講師に迎えて、講演会「朝鮮『解放1年・分断80年』の歴史が投げかけるもの」が12月13日、都内でNPO 法人文化センター・アリランの特別企画として開催された。

主催者側から「なぜ『分断80年』だけで

なく、『解放1年』に注目するのか。南北分断は1948年に始まったと考えられているが、実際には新たな朝鮮の社会変革をめぐる民衆と米占領軍・旧親日派勢力の対立は1945年にすでに生じていた。しかし、この歴史は分断体制をつくりあげていった暴力によって隠された。この封じ込まれた『解放1年』の歴史に改めて光をあてることで『分断80年』を乗り越える知見を得たい」と講演会の趣旨説明。

林氏は1945年9月6日に樹立が宣言された「朝鮮人民共和国」に焦点をあて、真の独立と統一を求めた民衆勢力と米軍政・親日派の弾圧破壊勢力との闘いを「解放一年史」の中から出発して描き出し、現代史とりわけ尹錫悦（ユン・ソンニョル）前大統領が画策した戒厳クーデターとその後に誕生

した李在明（イ・ジェミョン）政権にも言及しながら縦横に語った。

講師を囲んで懇親会が開かれ、韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が「講師の民

族に対する深い愛情を感じた」「朝鮮半島の平和と統一を実現する課題は脈々と受け継がれていると確信した」と感想を述べた。

## ●広島本部が「韓統連広島セミナー2025」開催…金昌五副委員長が講演



講演する金昌五副委員長

広島本部は12月14日、広島市内で「韓統連広島セミナー2025」を開催した。

尹康彦（ユン・ガンオン）代表委員が主催者あいさつ。「昨年12月、戒厳令を宣布した尹錫悦（ユン・ソンニョル）前大統領を韓国民衆の力で弾劾・罷免した」と指摘。今年8月の「広島原爆80年朝鮮人犠牲者追悼事業」と「光復80年ソウル平和市民大会韓統連訪問団」を振り返り、「韓国・在日同胞・日本人の連帯で成功させ、多くの成果を生み出した」と強調した。

中央本部の金昌五（キム・チャンオ）副委員長が「戒厳令から一年を経た韓国と多極化する世界」と題し講演。尹錫悦内乱事件について「尹錫悦は僅差で大統領に当選したにもかかわらず、国会で拒否権を乱発する

など野党や国民の声を聞かず独善的な態度に終止した。退陣闘争に公安弾圧を加える目的で戒厳令を發布したが、ずさんな計画が戒厳令失敗につながった」と分析。

李在明（イ・ジェミョン）政権に対しては「国民との対話を重視し、在日政治犯への対応など国民主権政府の立場をとっている」としながらも、「韓日・韓米の首脳会談では歴史認識・関税問題など解決すべき問題がある」と指摘。「多極化する世界は米国による一極支配の終わりであり、世界の自主化が進んでいる」と語った。今後の課題として△危険な韓米日軍事演習の中止△韓日関係・朝日関係・朝米関係の改善△内乱勢力を一掃し、自主的民主政府の下で南北交流を進めて合意を実践し、ゆるやかな連邦制統一時代の幕を開くこととし、「李在明政権の誕生は尹錫悦退陣運動のゴールであると同時に社会大改革運動のスタートだ」と強調した。

朴隆宏（パク・ユングァン）副代表委員が閉会あいさつ。国家保安法の撤廃と韓統連の名誉回復を参加者に訴えた。

講演動画を韓統連公式YouTubeチャンネルで公開しています。下記リンクからご視聴ください。

<https://youtu.be/kbWxcGEZ4Ng?si=NGVYNAUdyrF8Mfh7>

## ●「2025年全国会議秋季集会」開催…良心囚の再審無罪と国家保安法廃止を訴える

「韓国良心囚を支援する会全国会議（全国会議）」は12月16日、都内で「2025

年全国会議秋季集会」を開催した。

渡辺一夫代表が主催者あいさつ。「韓国で



講演する金元重氏

は今年、市民の力で戒厳令を宣布した尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権を打倒した。このような民主化運動の力が、良心囚の再審無罪を勝ち取る原動力にもなった。この間、元良心囚やわたしたちの仲間が数人この世を去ってしまったが、わたしたちは意志を引き継いでがんばっていきたい」と語った。

朴槿恵（パク・クネ）政権時の「ブラックリスト事件」を扱った動画を鑑賞後、元良心囚の金元重（キム・ウォンジュン）氏が11

月21、22日に開催された「11・22事件50周年ソウル集会」について報告。「集会では元良心囚や支援団体の人たちが当時の状況を語り合い、良心囚の問題を共有することができた。李在明（イジェミョン）大統領や禹元植（ウ・ウォンシク）国会議長から祝辞が送られ、文化行事も素晴らしかった」「この間、韓国の人々の尽力で、良心囚のことが韓国民に広く知れ渡ったと思う。みなさんの努力に心から感謝したい」と語った。

全国会議から現在の良心囚の状況について報告。尹政権時に国家保安法によって逮捕された事例が多数あり、それが現政権下でもまだ解決していないとし、引き続き国家保安法撤廃に向けた署名運動への協力が呼びかけられた。

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」がアピール。労働争議の現状を報告し、「支援する会」に対するスラップ訴訟の問題性を訴えた。

## ●韓統連・韓青が都内で「ピースアクション新大久保」を開催…朝鮮半島の平和をアピール



平和をアピールする参加者

韓統連と韓青は12月20日、都内で「ピースアクション新大久保」を開催した。参加者は「米国による韓国への経済収奪反対」「韓米日軍事同盟反対」のプラカードを掲

げて通行人にアピールした。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が開始のあいさつ。「韓国では市民の力で尹錫悦（ユン・ソンニョル）を退陣させたが、現在は米国による経済収奪と、韓米日の軍事同盟化によって危機的状況が高まっている。今回のアクションを通じてそのことを知ってもらいたい」と語った。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「トランプ政権は韓国に対して巨額の投資を強要したが、米国に極めて有利な条件での契約であり、事実上の収奪だ」と強調。「数年前では考えられなかった、韓米日による合同軍事演習が繰り返されており、



急速に軍事同盟化が進んでいる。わたしたちが暮らす東アジアの平和を実現するためには、軍事演習を中止させ、韓国と日本に駐留する米軍を撤収させなくてはならない」と語った。東京本部の尹大成（ユン・テソン）常任委員は「韓米同盟の現代化」の問題を指摘し「韓国が米国の対中戦略の先兵になってはならない」と指摘した。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は「ニュースによると現在カリブ海沖に海軍が展開されているが、そこに日本の海上自衛隊も参加していた。わたしたちが知らな

い間に自衛隊は米軍と一体となっており、韓米日の軍事同盟化は着々と進んでいる」

「平和の前提として、相手が嫌がることをしてはならない。李在明（イジェミョン）政権は南北対話を掲げているが、朝鮮が最も拒否している韓米日合同軍事演習を強行している。これでは対話が進むはずがない」

「李政権が国民主権政府を名乗るからには、『光の革命』の意思を継いで、朝鮮半島の平和を実現しなければならない」と締めくくった。

## ●活動レポート

### 韓国オプティカルハイテック労組、定例宣伝行動



李社長に雇用継承を求める組合員

「韓国オプティカルハイテック（OH）労組を支援する会」は定例宣伝行動を12月11、22日に都内・品川区の日東電工本社前と品川駅前で開催。韓統連の李俊一（イ・チュニイル）事務長と宋世一（ソン・セイル）委員長がそれぞれアピールした。韓国国会は10月15日、雇用労働部の国政監査を実施し、韓国日東OHの李培源（イ・ベウォン）社長を証人喚問。これまでの事実関係を認めた李社長に対し議員側は「労働者の交渉要求も、国会や労働部の問題提起も無視している」と厳しく批判し、話し合いの窓口

を必ず設けるよう要求した。OH労組支会も李社長に雇用継承の決断を求めた。

### JAL 争議、定例宣伝行動



アピールする山崎書記長

JAL 不当解雇撤回争議の早期全面解決を求める定例宣伝行動が12月22日、錦糸町駅前で開催された。「東部のうたごえ」グループの合唱を交えながら、JAL 被解雇者労働組合の山崎書記長と地域労組メンバーがアピール。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は韓国で社会大改革委員会が発足したことを紹介し、「JAL 争議の解決はまさに日本社会の不正を解決することだ」と強調した。



## 写真で振り返る2025年



尹錫悦（ユン・ソンニョル）退陣闘争（大阪）



韓青冬期講習会



統一マダン神戸



光州民衆抗争45周年記念 全国集会（愛知）



韓国大統領選挙、李在明（イジェミョン）政権誕生



韓日条約60年 シンポジウム（大阪）



広島原爆80年 朝鮮人犠牲者追悼事業



光復80年 ソウル平和行事韓統連訪問団





紀州鉾山フィールドワーク（三重）



情勢学習会（神奈川）



統一マダン生野（大阪）



ハナ・マダンあまがさき（兵庫）



京都本部再建総会



愛知セミナー